

第 1 号 議 案

令和4年度京都府一般会計予算

令和4年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,038,272,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(府 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表府債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月4日提出

京 都 府 知 事 西 脇 隆 俊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 府 税		280,000,000 ^{千円}
	1 府 民 税	86,938,550
	2 事 業 税	89,941,073
	3 地 方 消 費 税	48,230,247
	4 不 動 産 取 得 税	9,745,064
	5 府 た ば こ 税	2,588,700
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	720,390
	7 軽 油 引 取 税	13,984,914
	8 自 動 車 税	27,634,910
	9 鉦 区 税	512
	10 狩 猟 税	17,709
	11 産 業 廃 棄 物 税	149,727
	12 旧 法 に よ る 税	48,204
2 地 方 消 費 税 清 算 金		116,000,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	116,000,000
3 地 方 譲 与 税		46,520,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	44,631,000

	2 地方揮発油譲与税	1,463,000
	3 石油ガス譲与税	55,000
	4 自動車重量譲与税	261,000
	5 地方道路譲与税	1,000
	6 森林環境譲与税	109,000
4 地方特例交付金		1,150,000
	1 地方特例交付金	1,150,000
5 地方交付税		182,500,000
	1 地方交付税	182,500,000
6 交通安全対策特別交付金		400,000
	1 交通安全対策特別交付金	400,000
7 分担金及び負担金		1,247,814
	1 分担金	16,734
	2 負担金	1,231,080
8 使用料及び手数料		11,835,327
	1 使用料	7,906,469
	2 手数料	3,928,858
9 国庫支出金		124,932,143
	1 国庫負担金	40,705,123
	2 国庫補助金	81,458,559
	3 委託金	2,768,461

款	項	金額
10 財 産 収 入		1,503,990 ^{千円}
	1 財 産 運 用 収 入	1,157,214
	2 財 産 売 払 収 入	346,776
11 寄 附 金		195,340
	1 寄 附 金	195,340
12 繰 入 金		16,847,706
	1 特 別 会 計 繰 入 金	77,189
	2 基 金 繰 入 金	16,770,517
13 繰 越 金		500,000
	1 繰 越 金	500,000
14 諸 収 入		167,999,680
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	1,301,180
	2 府 預 金 利 子	2,200
	3 貸 付 金 元 利 収 入	156,258,727
	4 受 託 事 業 収 入	2,857,639
	5 収 益 事 業 収 入	4,880,000
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	3
	7 雑 入	2,699,931
15 府 債		86,640,000
	1 府 債	86,640,000

歳 入 合 計

1,038,272,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,958,786 ^{千円}
	1 議 会 費	1,958,786
2 総 務 費		49,092,654
	1 総 務 管 理 費	22,106,301
	2 企 画 費	10,410,597
	3 徴 税 費	9,263,811
	4 市 町 村 振 興 費	3,251,989
	5 選 挙 費	1,921,489
	6 防 災 費	1,306,009
	7 統 計 調 査 費	476,508
	8 人 事 委 員 会 費	158,833
	9 監 査 委 員 費	197,117
3 民 生 費		176,747,695
	1 社 会 福 祉 費	139,698,163
	2 児 童 福 祉 費	33,510,631
	3 生 活 保 護 費	3,505,674
	4 災 害 救 助 費	33,227

款	項	金額
4 衛 生 費		66,884,471 ^{千円}
	1 公 衆 衛 生 費	17,398,151
	2 環 境 衛 生 費	2,342,165
	3 保 健 所 費	2,194,832
	4 医 藥 費	42,315,866
	5 環 境 对 策 費	2,633,457
5 勞 働 費		4,560,001
	1 勞 政 費	1,053,814
	2 雇 用 对 策 費	3,342,164
	3 勞 働 委 員 会 費	164,023
6 農 林 水 産 業 費		18,561,689
	1 農 業 費	5,712,286
	2 茶 業 費	252,802
	3 畜 産 業 費	1,010,786
	4 農 地 費	3,679,266
	5 林 業 費	5,701,124
	6 水 産 業 費	2,205,425
7 商 工 費		168,014,116
	1 商 工 業 費	167,018,592
	2 観 光 費	745,999

		3 消 費 生 活 費	249,525
8	土 木 費		62,618,535
		1 土 木 管 理 費	12,296,967
		2 道 路 橋 り よ う 費	21,694,311
		3 河 川 海 岸 費	17,403,027
		4 港 湾 費	2,114,213
		5 都 市 計 画 費	2,451,664
		6 公 園 費	2,561,932
		7 住 宅 費	4,096,421
9	警 察 費		79,415,322
		1 警 察 管 理 費	77,395,223
		2 警 察 活 動 費	2,020,099
10	教 育 費		168,451,736
		1 教 育 総 務 費	12,632,064
		2 小 学 校 費	34,710,347
		3 中 学 校 費	20,917,654
		4 高 等 学 校 費	37,333,988
		5 特 別 支 援 学 校 費	14,165,593
		6 大 学 費	11,009,755
		7 社 会 教 育 費	735,012
		8 文 化 財 保 護 費	2,326,541

款	項	金額
	9 保健体育費	903,245
	10 私学振興費	33,717,537
11 災害復旧費		1,364,235
	1 農林水産施設災害復旧費	219,537
	2 土木施設災害復旧費	1,144,698
12 公債費		116,223,526
	1 公債費	116,223,526
13 諸支出金		124,079,234
	1 公営企業出資金	28,989
	2 府税交付金等	124,050,245
14 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出	合計	1,038,272,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
危機管理センター整備費	令和4年度から令和6年度まで	442,000
令和4年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	共同発行する地方債証券の元金1兆1,400億円及びその利子の合計額に相当する額
新行政棟・文化庁移転施設整備費	令和4年度から令和5年度まで	39,000

府有財産維持補修費	令和4年度から令和5年度まで	77,000	
令和4年度陶板名画の庭管理費	令和4年度から令和8年度まで	60,000	
令和4年度京都スタジアム管理費	令和4年度から令和11年度まで	189,000	
京都こども文化会館解体費	令和4年度から令和6年度まで	285,000	
社会福祉事業推進費	令和4年度から令和5年度まで	2,000	
令和4年度総合社会福祉会館管理費	令和4年度から令和8年度まで	285,000	
介護保険制度基盤整備費	令和4年度から令和5年度まで	10,000	
令和4年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	令和4年度から令和14年度まで		労働者福祉対策資金融資の融資額4億6,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で644万円以内の額
令和4年度城南勤労者福祉会館管理費	令和4年度から令和6年度まで	28,000	
令和4年度山城勤労者福祉会館管理費	令和4年度から令和6年度まで	39,000	
令和4年度口丹波勤労者福祉会館管理費	令和4年度から令和6年度まで	35,000	
令和4年度中丹勤労者福祉会館管理費	令和4年度から令和6年度まで	40,000	
令和4年度丹後勤労者福祉会館管理費	令和4年度から令和6年度まで	24,000	
令和4年度離職者等再就職訓練事業費	令和4年度から令和6年度まで	119,000	

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度けいはんなホール管理費	令和4年度から令和8年度まで	167,000 <small>千円</small>
令和4年度中小企業融資保証制度損失補填金	令和4年度から令和22年度まで	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資（文化産業振興資金）において100分の100を、経営あんしん融資（小規模企業おうえん資金）、経営あんしん融資（災害対策緊急資金）及び産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・事業転換、多角化・経営承継一般型・経営承継支援型）において100分の80を、経営あんしん融資（あんしん借換資金・緊急枠）、経営あんしん融資（中小企業下支え資金）及び産業活力推進融資（地域産業振興特区資金）において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・創業（開業）型）において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和4年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	令和4年度から令和25年度まで	経営あんしん融資（中小企業再生支援資金）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令和4年度経営承継支援資金保証制度損失補填金	令和4年度から令和25年度まで	産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・経営承継借換型）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令和4年度新型コロナウイルス対応緊急資金保証制度損失補填金	令和4年度から令和19年度まで	新型コロナウイルス対応緊急資金の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して100分の65を乗じて得た額に相当する額
京都府共済共同組合火災共済支払資金貸付金	令和4年度から令和6年度まで	100,000
令和4年度農地防災事業費	令和4年度から令和5年度まで	270,000
令和4年度府民の森管理費	令和4年度から令和8年度まで	34,000

令和4年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費	令和4年度から令和5年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金175億円及びその利子の合計額に相当する額
令和4年度公共用地等取得事業費	令和4年度から令和14年度まで	8,770,000
令和4年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費	令和4年度から令和5年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金等182億円及びその利子の合計額に相当する額
令和4年度道路新設改良事業費	令和4年度から令和7年度まで	10,400,000
令和4年度橋りょう維持費	令和4年度から令和5年度まで	1,100,000
令和4年度橋りょう新設改良事業費	令和4年度から令和6年度まで	1,300,000
令和4年度河川改良事業費	令和4年度から令和9年度まで	3,770,000
令和4年度砂防事業費	令和4年度から令和5年度まで	600,000
令和4年度海岸保全費	令和4年度から令和5年度まで	100,000
令和4年度水防費	令和4年度から令和5年度まで	50,000
令和4年度ダム管理事務所費	令和4年度から令和5年度まで	30,000
令和4年度街路事業費	令和4年度から令和5年度まで	170,000
令和4年度都市公園事業費	令和4年度から令和5年度まで	200,000
令和4年度伏見港公園管理費	令和4年度から令和8年度まで	222,000

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度山城総合運動公園管理費	令和4年度から令和13年度まで	3,285,000 ^{千円}
令和4年度木津川運動公園管理費	令和4年度から令和8年度まで	234,000
令和4年度関西文化学術研究都市記念公園管理費	令和4年度から令和8年度まで	481,000
令和4年度丹波自然運動公園管理費	令和4年度から令和8年度まで	931,000
令和4年度府民スポーツ広場管理費	令和4年度から令和8年度まで	107,000
令和4年度洛西浄化センター公園管理費	令和4年度から令和8年度まで	70,000
令和4年度公営住宅つつじが丘団地等管理費	令和4年度から令和8年度まで	1,125,000
令和4年度府営住宅向日台団地整備事業費	令和4年度から令和10年度まで	5,567,000
令和4年度河川等災害復旧事業費	令和4年度から令和5年度まで	300,000
令和4年度次世代型学力・学習状況調査研究事業費	令和4年度から令和5年度まで	32,000
令和4年度高等学校校舎等整備費	令和4年度から令和8年度まで	1,810,000
令和4年度特別支援学校校舎等整備費	令和4年度から令和11年度まで	312,000
令和4年度るり溪少年自然の家管理費	令和4年度から令和8年度まで	228,000
令和4年度歴史的建造物等保存伝承事業費	令和4年度から令和5年度まで	128,000

警察施設維持補修及び管理費	令和4年度から令和5年度まで	504,000
令和4年度宇治警察署建設費	令和4年度から令和8年度まで	4,281,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新行政棟・文化庁移転施設整備費	3,339,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
文化芸術施設整備費	254,000			
本庁庁舎老朽設備改修費	107,000			
総合庁舎整備費	94,000			
旧本館ルネサンス事業費	60,000			
こころのふるさと京都の文化財保護事業費	55,000			
スポーツ拠点施設充実費	31,000			
府立体育館施設整備費	9,000			
JR奈良線複線化・高速化整備事業費	2,985,000			
京都子ども文化会館解体費	254,000			
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	198,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ウトロ地区住環境改善事業費	107,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
北近畿タンゴ鉄道支援費	19,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	9,000			
きょうと地域連携交付金	900,000			
危機管理センター整備費	98,000			
わがまちの消防団強化・応援事業費	28,000			
民間社会福祉施設支援事業費	100,000			
心身障害者福祉センター設備整備費	9,000			
隣保館運営等助成費	4,000			
京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	3,000			
舞鶴こども療育センター整備費	78,000			
「のびのび育つ」こども応援事業費	52,000			
保健環境研究所整備費	45,000			
ふるさとの水確保対策事業費	18,000			
看護学校施設整備費	3,000			

放射線モニタリング強化事業費	38,000			
京都府民総合交流プラザ設備整備費	600,000			
高等技術専門校設備等整備事業費	67,000			
京都農業経営強化事業費	90,000			
スマート農林水産業加速事業費	30,000			
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	1,000			
茶業事業費	15,000			
農業基盤整備事業費	297,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	291,000			
治山事業費	563,000			
造林事業費	110,000			
林道事業費	15,000			
海洋調査船建造費	1,103,000			
漁港事業費	108,000			
京都産業立地促進事業費	2,498,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
けいはんなプラザ設備整備費	207,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年10.0以内 [%]	1 償還期間は、30年以内（据置期間を 含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元 金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えを することができる。
総合見本市会館改修費	65,000			
ものづくり技術応援事業費	11,000			
宿泊施設立地促進事業費	164,000			
府民協働型インフラ保全事業費	2,733,000			
地域密着型社会資本整備事業費	1,825,000			
道路事業費	8,214,000			
国直轄道路事業費負担金	4,480,000			
国直轄河川事業費負担金	5,027,000			
河川事業費	4,452,000			
砂防事業費	1,511,000			
緊急浚渫推進事業費	978,000			
海岸保全事業費	86,000			
国直轄港湾事業費負担金	538,000			
港湾事業費	401,000			

街 路 事 業 費	309,000			
都 市 公 園 事 業 費	519,000			
自 然 公 園 事 業 費	70,000			
国直轄公園事業費負担金	23,000			
府 営 住 宅 建 設 事 業 費	869,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 費	1,551,000			
警 察 施 設 整 備 費	1,036,000			
交 番 ・ 駐 在 所 整 備 費	204,000			
宇 治 警 察 署 建 設 費	168,000			
危 機 管 理 態 勢 充 実 ・ 強 化 費	6,000			
総 合 教 育 セ ン タ ー 改 修 費	50,000			
高 等 学 校 校 舎 等 整 備 費	2,308,000			
特 別 支 援 学 校 校 舎 等 整 備 費	225,000			
府 立 大 学 施 設 整 備 費	140,000			
医 科 大 学 整 備 費	73,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医科大学附属病院等整備費	967,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内 [%]	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
少年自然の家改修費	23,000			
府指定文化財等保存修理事業費	142,000			
郷土資料館改修費	36,000			
私立学校教育振興補助金	91,000			
自然災害防止事業費	502,000			
単独災害土木復旧事業費	300,000			
現年発生補助災害土木復旧事業費	219,000			
国直轄災害復旧事業費負担金	111,000			
過年発生補助災害土木復旧事業費	21,000			
退職手当債	2,000,000			
臨時財政対策債	15,800,000			
減収補填債	13,500,000			
計	86,640,000			